

ノムラ THE NIPPON

運用報告書(全体版)

第19期（決算日2023年6月12日）

作成対象期間（2022年12月13日～2023年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2013年12月9日から2024年12月12日までです。
運用方針	わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。）以下同じ。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に投資を行なうことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行いません。指定投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行いません。
主な投資対象	わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。ただし、外国投資信託の受益証券（外国投資法人の投資証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株組 入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税分 込配 み金	騰落 中率			
	円	円	%	%	%	百万円
15期(2021年6月14日)	20,411	10	6.3	95.4	—	17,477
16期(2021年12月13日)	20,501	10	0.5	96.7	—	17,028
17期(2022年6月13日)	17,821	10	△13.0	91.6	—	14,739
18期(2022年12月12日)	19,297	10	8.3	94.4	—	15,810
19期(2023年6月12日)	21,044	10	9.1	95.7	—	17,042

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準 額	騰落率		株組 入比率	株式 先物比率
		騰落	率		
(期首)	円	%	%	%	%
2022年12月12日	19,297	—	—	94.4	—
12月末	18,515	△4.1	—	93.2	—
2023年1月末	19,286	△0.1	—	94.2	—
2月末	19,200	△0.5	—	94.9	—
3月末	19,319	0.1	—	94.6	—
4月末	19,444	0.8	—	95.4	—
5月末	20,025	3.8	—	95.3	—
(期末)					
2023年6月12日	21,054	9.1	—	95.7	—

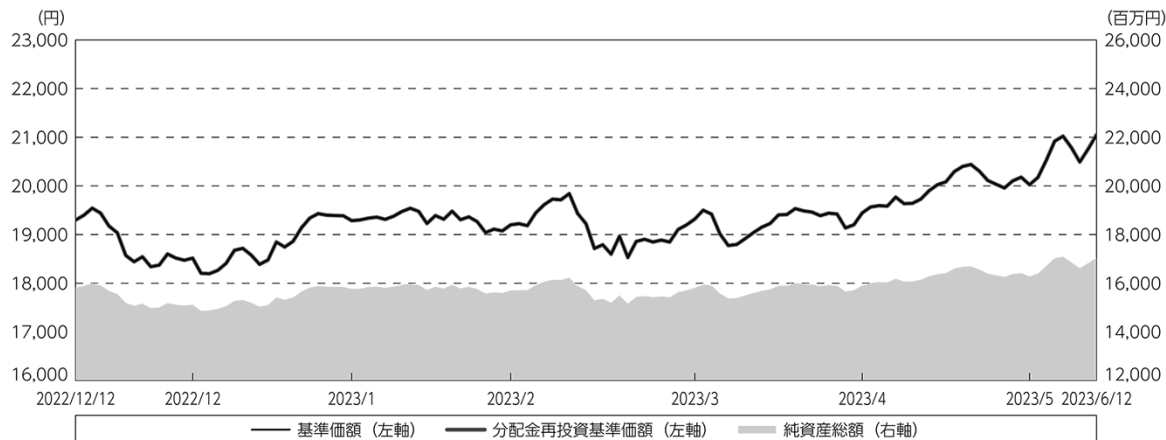
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年12月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

基準価額は、前期末19,297円から当期末には21,044円となりました。

- (上昇) 日銀新総裁の所信聴取を受けて円安が進行したこと
- (上昇) 日銀が金融緩和策を維持したこと
- (上昇) 国内経済の回復期待が高まったこと
- (下落) 日銀の金融緩和策の一部修正
- (下落) 複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社の信用不安

○当期中の指定投資信託証券（投資対象ファンド）の騰落率

指定投資信託証券名	騰落率
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	14.7%
ノムラー JPモルガン日本株 マザーファンド	16.3%
ノムラー One日本株 マザーファンド	1.4%
ノムラー T&D J Flag日本株 マザーファンド	-0.1%

※当ファンドで投資していない期間がある場合についても騰落率の計算に含んでおります。

○投資環境

日本株式市場は、2022年12月の日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されたことや、複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社の信用不安などを受けて下落する局面もありましたが、2023年に入って以降も日銀が金融緩和策を維持したこと、2023年2月の日銀新総裁の所信聴取を受けて円安が進行したこと、3月の訪日外国人客数が前年同月比で27倍となったことや、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったことなどを背景に、期を通して上昇傾向で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券の組入比率

指定投資信託証券の合計の投資比率は、当期を通じて高位を維持しました。

・指定投資信託証券の見直し

当期における投資対象ファンドの見直しはありませんでした。

・指定投資信託証券への投資比率の状況

指定投資信託証券への投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社からの投資助言を参考に決定します。当期末時点の投資比率の状況は以下の通りです。

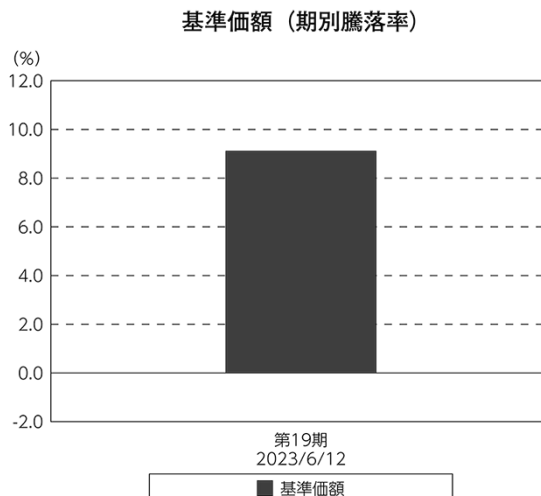
指定投資信託証券名	投資比率
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	39.1%
ノムラー JPモルガン日本株 マザーファンド	27.0%
ノムラー One日本株 マザーファンド	16.6%
ノムラー T&D J Flag日本株 マザーファンド	16.6%

※投資比率は純資産総額に対する比率

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金につきましては、基準価額の水準などを勘案して、1万口当たり10円といたしました。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第19期
	2022年12月13日～ 2023年6月12日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.047%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,517

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

ファンドの投資助言会社である野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が、定性的な観点から「運用目標を中長期的に安定して達成する可能性」が高いと評価したファンドを投資対象とし、リスク分散を考慮して投資することによって、定性的に高く評価したファンド運用者の優れた資産運用スキルを効率よく活用することを目的として行なう投資助言を参考に、投資助言からの乖離が生じないよう定期的に組入ファンドの投資比率を調整しつつ、運用目標の達成を目指してまいります。

引き続き、ご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月13日～2023年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 191	% 0.987	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(113)	(0.587)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(74)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.037	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(7)	(0.037)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	198	1.026	
期中の平均基準価額は、19,298円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

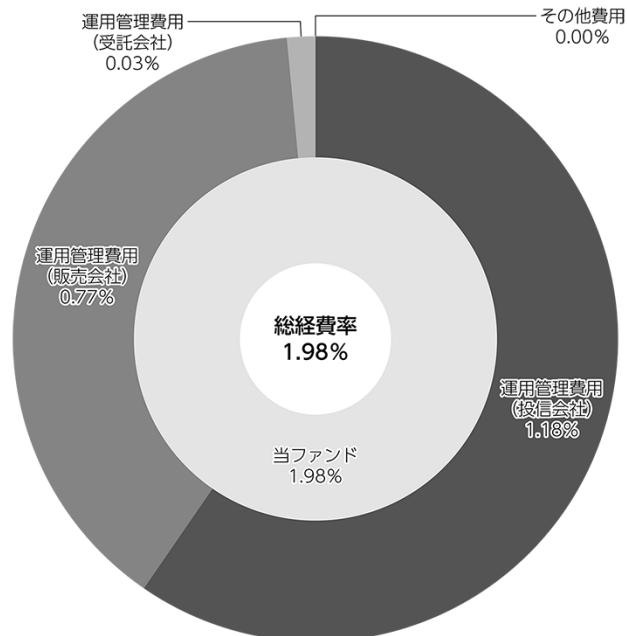
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.98
①当ファンドの費用の比率	1.98
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月13日～2023年6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	54,163	156,900	233,533	649,000
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	96,206	208,300	285,181	643,800
ノムラーOne日本株 マザーファンド	267,884	527,800	64,779	129,100
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	126,805	305,000	55,251	132,900

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年12月13日～2023年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期			
	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	ノムラーJP モルガン日本株 マザーファンド	ノムラーOne 日本株 マザーファンド	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,349,359千円	4,559,864千円	1,850,318千円	3,505,137千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,828,284千円	4,249,844千円	2,355,443千円	6,990,626千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53	1.07	0.78	0.50

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月13日～2023年6月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ THE NIPPON>

該当事項はございません。

<ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 2,872	百万円 650	% 22.6	百万円 4,476	百万円 775	% 17.3

平均保有割合 43.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,165	百万円 9	% 0.4	百万円 2,393	百万円 58	% 2.4

平均保有割合 100.0%

<ノムラーOne日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,123	百万円 1,105	% 98.4	百万円 727	百万円 723	% 99.4

平均保有割合 100.0%

<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,544	百万円 63	% 2.5	百万円 961	百万円 53	% 5.5

平均保有割合 33.7%

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,838千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,535千円
(B) / (A)	26.3%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。
--

○組入資産の明細

(2023年6月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	2,269,497	2,090,126	6,667,087
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	2,069,932	1,880,957	4,604,961
ノムラーOne日本株 マザーファンド	1,151,508	1,354,613	2,822,336
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	1,066,645	1,138,200	2,835,940

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	6,667,087	38.7
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	4,604,961	26.7
ノムラーOne日本株 マザーファンド	2,822,336	16.4
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	2,835,940	16.5
コール・ローン等、その他	300,002	1.7
投資信託財産総額	17,230,326	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,230,326,798
コール・ローン等	290,101,639
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド(評価額)	6,667,087,079
ノムラ-JPモルガン日本株 マザーファンド(評価額)	4,604,961,003
ノムラ-One日本株 マザーファンド(評価額)	2,822,336,779
ノムラ-T&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	2,835,940,298
未収入金	9,900,000
(B) 負債	187,818,439
未払収益分配金	8,098,642
未払解約金	23,659,253
未払信託報酬	155,800,585
未払利息	352
その他未払費用	259,607
(C) 純資産総額(A-B)	17,042,508,359
元本	8,098,642,296
次期繰越損益金	8,943,866,063
(D) 受益権総口数	8,098,642,296口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,044円

○損益の状況 (2022年12月13日～2023年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 25,216
受取利息	21
支払利息	△ 25,237
(B) 有価証券売買損益	1,579,323,098
売買益	1,620,783,689
売買損	△ 41,460,591
(C) 信託報酬等	△ 156,060,192
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,423,237,690
(E) 前期繰越損益金	5,358,763,148
(F) 追加信託差損益金	2,169,963,867
(配当等相当額)	(2,553,403,428)
(売買損益相当額)	(△ 383,439,561)
(G) 計(D+E+F)	8,951,964,705
(H) 収益分配金	△ 8,098,642
次期繰越損益金(G+H)	8,943,866,063
追加信託差損益金	2,169,963,867
(配当等相当額)	(2,554,127,681)
(売買損益相当額)	(△ 384,163,814)
分配準備積立金	6,773,902,196

(注) 期首元本額は8,193,482,385円、期中追加設定元本額は246,857,316円、期中一部解約元本額は341,697,405円、1口当たり純資産額は2,1044円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額16,489,743円。(ノムラ-JPモルガン日本株 マザーファンド)

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額9,702,864円。(ノムラ-One日本株 マザーファンド)

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額29,264,430円。(ノムラ-T&D J Flag日本株 マザーファンド)

(注) 分配金の計算過程(2022年12月13日～2023年6月12日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年12月13日～ 2023年6月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	124,804,766円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	331,136,592円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,554,127,681円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	6,326,059,480円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	9,336,128,519円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	11,527円
g. 分配金	8,098,642円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

《指定投資信託証券の運用内容》

ノムラ THE NIPPONに組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	P 14
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	P 24
ノムラーOne日本株 マザーファンド	P 34
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	P 44

*当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2023年6月12日）

作成対象期間（2022年6月14日～2023年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
6期(2019年6月12日)	円 17,397		% △ 8.1	% 96.3	% —	百万円 7,756
7期(2020年6月12日)	20,278		16.6	97.7	—	8,802
8期(2021年6月14日)	28,250		39.3	98.6	—	16,697
9期(2022年6月13日)	25,361		△10.2	98.3	—	13,953
10期(2023年6月12日)	31,898		25.8	98.5	—	15,017

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落率		
(期首) 2022年6月13日	円 25,361		% —	% 98.3	% —
6月末	25,125		△ 0.9	98.4	—
7月末	26,585		4.8	98.5	—
8月末	27,391		8.0	98.5	—
9月末	25,682		1.3	97.5	—
10月末	27,155		7.1	98.3	—
11月末	28,132		10.9	98.6	—
12月末	26,500		4.5	98.1	—
2023年1月末	27,744		9.4	98.7	—
2月末	27,731		9.3	98.4	—
3月末	28,380		11.9	96.9	—
4月末	28,668		13.0	98.8	—
5月末	30,220		19.2	98.6	—
(期末) 2023年6月12日	31,898		25.8	98.5	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は25.8%の上昇

基準価額は、期首25,361円から期末31,898円に6,537円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～4月上旬）

- (下落) 米国の高インフレの継続を背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）による積極的な利上げが継続するとの見方が広まったこと。
- (上昇) 参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや、米国の長期金利上昇が一服し、その後低下したこと。
- (上昇) 米国のCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことから、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったこと。
- (下落) FRBが米国の高インフレの抑制に向けて2023年も利上げを継続する見通しを示したこと。
- (上昇) 10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったこと。
- (下落) 日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定され、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落したこと。
- (上昇) 中国の「ゼロコロナ政策」が事実上終了したことで、中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたこと。
- (上昇) 日銀新総裁の所信聴取を受けて円安が進行したことや、東証による資本効率の低い企業に対する改善要請への期待から割安株を中心に上昇したこと。

(下落) 米国の銀行の破綻や欧州の銀行の経営危機によって金融システムに対する不安が広まったこと。

②の局面（4月上旬～期末）

- (上昇) 小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたこと。
- (上昇) 米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が継続したことや、AI（人工知能）向け需要の増加期待から半導体関連株が大きく上昇したこと。
- (上昇) 米国での雇用統計において堅調な雇用と賃金上昇率の鈍化が示されたことや、中国当局による景気刺激策の実施検討が報道されたことで、景気拡大が継続するとの見方が広がったこと。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて実質株式組入比率を高位に保ち、期末は98.5%としました。

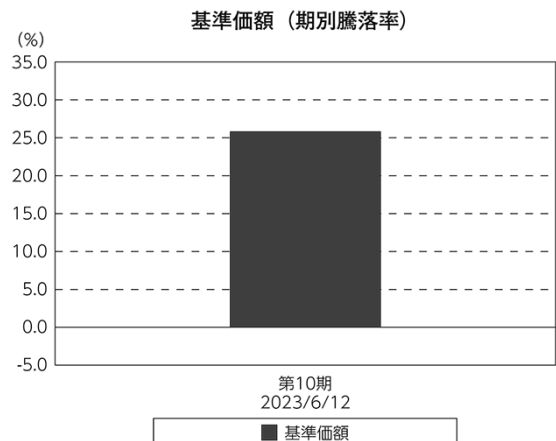
・期中の主な動き

- (1) 営業利益率の改善などによって利益成長の確からしさが高い企業、中長期にわたり高いROE（自己資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心に投資を行ないました。
- (2) 業種配分は、電気機器、機械、化学、サービス業、小売業などを中心に投資しました。
- (3) 銘柄別では、キーエンス、日立製作所、信越化学工業、エムスリー、アドバンテストなどに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 日本経済は、着実な動きを続けています。2023年1-3月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+2.7%（前期比+0.7%、2次速報値）となり3四半期ぶりのプラス成長となりました。5月の景気ウォッチャー調査や5月の製造業、サービス業PMI（購買担当者景気指数）など景況感を示す指数はいずれも改善しています。世界経済の先行き不透明感がありますが、内需が経済成長を下支えするとみています。4月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は食料価格や宿泊料の上昇などを背景に前年比+3.4%となり、前月の+3.1%から上昇しました。今後はエネルギー価格低下などの政策効果によりインフレ率は抑制されると考えられますが、広範にわたる賃金上昇が物価に及ぼす影響については注視が必要です。日銀の植田総裁は今後の金融政策について必要に応じて変更がありうるという方針を示しており、今後は長期金利の変動幅などについて柔軟性を高める措置が講じられる可能性が高いとみています。当社では、日本の2023年の実質GDP成長率は前年比+1.1%と予想しています。
- (2) 2023年度の予想経常利益は前年度比4.1%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、6月8日時点）、2024年度は同8.3%増（同上）となることと予想されます。

・投資方針

- (1) 「セレクト・オポチュニティ投資」については、(1) リスクオン／オフの局面によってメリハリの利いたリスクテイク、(2) 「成長」と「勝ち残り」の2つの視点で利益成長の確からしさに基づき銘柄選択、を行ないます。
- (2) 「日本株厳選投資」については、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を厳選し投資します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年6月14日～2023年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.065 (0.065)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	18	0.065	
期中の平均基準価額は、27,442円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月14日～2023年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,251 (171)	千円 5,921,770 (-)	千株 2,916	千円 7,852,426

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年6月14日～2023年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,774,197千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,104,125千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.97

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月14日～2023年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,921	百万円 1,484	% 25.1	百万円 7,852	百万円 1,582	% 20.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,348千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,100千円
(B) / (A)	22.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)			
ニッスイ	96.9	107.6	69,089
建設業 (1.2%)			
ショーボンドホールディングス	—	5.8	33,228
鹿島建設	—	49	101,822
高砂熱学工業	—	19.5	47,619
繊維製品 (0.7%)			
ゴールドウイン	—	1.7	21,386
デサント	—	22	87,450
化学 (9.9%)			
日産化学	—	35.8	224,609
クレハ	3.7	—	—
信越化学工業	17.1	93.1	426,584
J S R	—	29.1	96,030
大阪有機化学工業	—	15.5	39,215
富士フィルムホールディングス	18.3	—	—
資生堂	—	8.4	56,254
ライオン	—	22	30,360
ミルボン	16.5	17.5	89,950
メック	18.5	—	—
ニフコ	38.1	31.7	121,601
ユニ・チャーム	73.5	68	373,932
医薬品 (6.0%)			
中外製薬	85.2	100	404,900
エーザイ	—	14	151,130
ロート製薬	24.1	14.1	43,963
そーせいグループ	—	14.9	44,774
第一三共	62.9	48	245,328
ゴム製品 (2.0%)			
横浜ゴム	42.3	92.7	288,018
ガラス・土石製品 (1.1%)			
東洋炭素	—	30.9	154,809
鉄鋼 (1.8%)			
J F Eホールディングス	—	59.7	113,101
東京製鐵	69.2	55	79,805

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
山陽特殊製鋼	24.9	24	65,880
非鉄金属 (2.3%)			
三井金属鉱業	—	25.6	83,507
住友金属鉱山	19	23.8	110,789
古河電気工業	75.9	57.9	140,349
機械 (10.1%)			
日本製鋼所	26.9	18.3	54,835
旭ダイヤモンド工業	—	29.1	23,862
ディスコ	4.1	15.1	319,365
ヤマシンフィルタ	121	—	—
タツモ	—	23.9	57,264
SMC	3.5	3.4	274,924
住友重機械工業	27.9	—	—
ダイキン工業	16.6	14	403,060
ダイフク	18.6	65.3	193,647
サムコ	26.8	15.6	96,564
C K D	41	29.6	67,221
電気機器 (24.6%)			
日清紡ホールディングス	—	21	23,173
ミネベアミツミ	53.2	41.5	112,714
日立製作所	67.3	61.3	532,329
ニデック	30.8	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	129.8	54.8	140,918
アルバック	13.9	—	—
パナソニック ホールディングス	—	52.7	86,823
ソニーグループ	24.3	20.5	283,002
スミダコーポレーション	84.3	—	—
アドバンテスト	—	22.2	407,703
キーエンス	6.6	8	560,080
シスメックス	25.6	28.2	284,820
レーザーテック	2.5	—	—
ローム	22.6	27.3	346,164
浜松トニクス	—	9.9	70,587
新光電気工業	81.8	28.7	161,064
京セラ	—	10.2	79,600

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太陽誘電	34	33	140,580
村田製作所	26	28.1	239,102
東京エレクトロン	—	8.6	163,013
輸送用機器 (4.7%)			
トヨタ紡織	27	—	—
日産自動車	196.8	—	—
いすゞ自動車	110	88	152,900
NOK	—	77.9	155,761
本田技研工業	88.1	6.9	29,649
スズキ	78.9	23.6	118,094
シマノ	7.6	10.3	242,050
精密機器 (2.9%)			
HOYA	14.8	11.6	202,246
朝日インテック	64.5	82.6	227,810
その他製品 (1.1%)			
ビジョン	91.8	77.3	166,968
任天堂	2.5	—	—
陸運業 (0.2%)			
山九	—	7.4	36,319
海運業 (—%)			
商船三井	56.8	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.6%)			
上組	36.6	29.2	93,031
情報・通信業 (6.4%)			
SHIFT	—	1.4	35,707
GMOペイメントゲートウェイ	25.9	31	358,515
オービック	15.3	13.6	326,740
ジャストシステム	7.1	—	—
SBテクノロジー	23.8	—	—
オービックビジネスコンサルタント	12.1	—	—
東映アニメーション	3.9	3.3	45,507
アルゴグラフィックス	25.4	10.4	42,432
日本電信電話	66.1	33.9	139,600
ソフトバンクグループ	31.8	—	—
卸売業 (2.8%)			
豊田通商	32.2	23.8	162,839
三井物産	49.2	36.9	186,049
サンリオ	38.2	—	—
ミスミグループ本社	—	21.2	63,875

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
小売業 (6.4%)				
エービーシー・マート	11.9	9.4	76,854	
MonotaRO	111.2	162	330,399	
三越伊勢丹ホールディングス	61	28.8	40,377	
コスモス薬品	8.1	8.6	118,164	
イズミ	22.9	—	—	
ニトリホールディングス	3	—	—	
パルク	9.4	—	—	
ファーストリテイリング	4.8	11.1	386,169	
銀行業 (2.4%)				
楽天銀行	—	16.4	30,914	
めぶきフィナンシャルグループ	—	100.1	33,873	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	432	186.8	179,514	
三井住友フィナンシャルグループ	23.6	19.8	113,830	
ふくおかフィナンシャルグループ	56.1	—	—	
証券、商品先物取引業 (0.7%)				
SBIホールディングス	38	—	—	
大和証券グループ本社	—	148	102,534	
保険業 (2.2%)				
SOMPOホールディングス	49.3	32.6	204,402	
第一生命ホールディングス	57	46.4	119,665	
その他金融業 (0.4%)				
オリックス	75.8	—	—	
イー・ギャランティ	28.5	32.2	62,468	
不動産業 (0.8%)				
SREホールディングス	14.8	—	—	
住友不動産	37.4	—	—	
カチタス	—	30.3	67,084	
日本空港ビルデング	—	7.5	48,150	
サービス業 (8.2%)				
日本M&Aセンターホールディングス	166.2	195.7	199,614	
エス・エム・エス	37	43.1	125,377	
エムスリー	97.3	129.4	419,903	
リゾートトラスト	41.6	32.3	69,331	
リクルートホールディングス	51.2	52.4	242,559	
ジャパンエレベーターサービスホールディング	32.7	26.2	49,229	
リログループ	52.9	56	111,468	
共立メンテナンス	11	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,216	3,723	14,785,889
	銘柄数 < 比率 >	89	94	< 98.5% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 14,785,889	% 97.2
コール・ローン等、その他	419,834	2.8
投資信託財産総額	15,205,723	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,205,723,023
コール・ローン等	154,029,602
株式(評価額)	14,785,889,500
未収入金	163,648,847
未収配当金	102,155,074
(B) 負債	188,568,022
未払金	179,167,835
未払解約金	9,400,000
未払利息	187
(C) 純資産総額(A-B)	15,017,155,001
元本	4,707,887,211
次期繰越損益金	10,309,267,790
(D) 受益権総口数	4,707,887,211口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,898円

(注) 期首元本額は5,502,019,316円、期中追加設定元本額は333,176,020円、期中一部解約元本額は1,127,308,125円、1口当たり純資産額は3,1898円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラ・ザ・セレクト(野村SMA・EW向け) 2,617,760,219円
 ・ノムラ THE NIPPON 2,090,126,992円

○損益の状況 (2022年6月14日~2023年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	280,832,408
受取配当金	280,882,769
受取利息	37
その他収益金	12,129
支払利息	△ 62,527
(B) 有価証券売買損益	3,007,090,230
売買益	3,445,044,113
売買損	△ 437,953,883
(C) 当期損益金(A+B)	3,287,922,638
(D) 前期繰越損益金	8,451,513,047
(E) 追加信託差損益金	576,223,980
(F) 解約差損益金	△ 2,006,391,875
(G) 計(C+D+E+F)	10,309,267,790
次期繰越損益金(G)	10,309,267,790

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2023年6月12日）

作成対象期間（2022年6月14日～2023年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
6期(2019年6月12日)	円 14,001		% △16.2	% 94.0	% —	百万円 5,570
7期(2020年6月12日)	14,457		3.3	95.0	—	4,600
8期(2021年6月14日)	20,653		42.9	93.9	—	6,321
9期(2022年6月13日)	20,952		1.4	92.9	—	4,864
10期(2023年6月12日)	24,482		16.8	98.4	—	4,604

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落率		
(期首) 2022年6月13日	円 20,952		% —	% 92.9	% —
6月末	20,111		△ 4.0	92.9	—
7月末	20,531		△ 2.0	92.4	—
8月末	21,185		1.1	94.9	—
9月末	19,853		△ 5.2	96.4	—
10月末	20,629		△ 1.5	93.1	—
11月末	21,453		2.4	96.2	—
12月末	20,824		△ 0.6	95.6	—
2023年1月末	21,846		4.3	97.1	—
2月末	22,307		6.5	96.9	—
3月末	22,084		5.4	95.8	—
4月末	22,367		6.8	95.3	—
5月末	23,233		10.9	95.9	—
(期末) 2023年6月12日	24,482		16.8	98.4	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首20,952円から期末24,482円に値上がりとなりました。

AI（人工知能）技術を用いたマーケティング支援サービスを提供するソフトウェア企業、貸会議室やレンタルオフィスなどフレキシブルオフィスを展開する不動産企業、大手銀行グループ、大手生命保険グループ、がん領域への取り組みを強化している大手製薬企業などへの投資がパフォーマンスに貢献しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

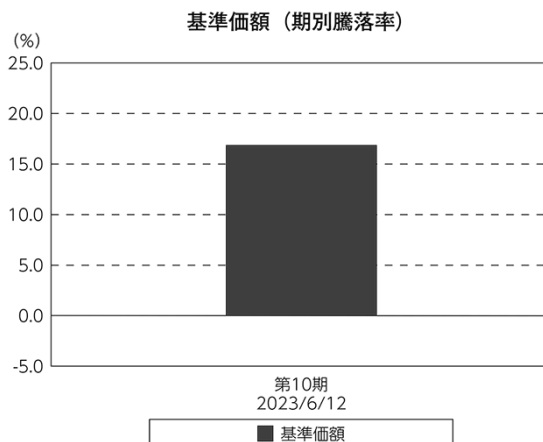
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。
- (2) 当期は、運用プロセスにのっとり、中長期的な成長ポテンシャル、競争力や収益性、財務体質などのクオリティを重視した銘柄選択を継続しました。経営効率化促進、経営資源配分策、ROIC（投下資本利益率）経営の浸透を期待する総合通信グループ、高い競争力を有してグローバルで成長している空調機器の大手メーカー、半導体製造装置メーカー、株価指標面でも割安だと判断した国内外で事業を展開している大手損害保険グループ、取締役会の独立性や多様性を強化し、重要経営指標であるROIC改善とESG（環境・社会・企業統治）を重視したサステナブルな経営に取り組む機械メーカーなどに選別投資を行ないました。
- (3) 期末の組入比率上位の業種は機械、情報・通信、電気機器などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

米国における景気減速懸念がくすぶり続けている一方で、東証の投資部門別売買動向に基づく海外投資家の買い越しが継続しており、日本株が引き続き注目されていることがうかがえます。東証が、PBR（株価純資産倍率）が1倍未満の上場企業に改善策を要請したことを受け、一部の企業が対応を開始していることも好感されていると考えられます。

銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまで低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。

投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目しており、重点的に投資している代表的なテーマは以下の通りです。

- ・IoT（モノのインターネット）の普及によって成長が期待される半導体や電子部品などの分野
- ・IT（情報技術）を活用し既存の業界を変革することで成長が期待できるフィンテック（金融とITの融合）、リアルエステートテック（不動産とITの融合）、HRテック（人材・人事とITの融合）、i-Construction（建設とITの融合）関連の企業
- ・バイオテクノロジー、先進医療、医療機器に対する政策支援や市場拡大の恩恵を受けると期待される企業
- ・明確な競争優位性を確立し、市場シェア拡大により中期的な収益拡大が期待できる消費関連企業
- ・普及拡大が期待される自動車の自動運転技術や電装化関連分野
- ・新興国での需要拡大が見込まれる消費財、医療サービス、社会インフラ関連の企業
- ・通信インフラの拡張、ビッグデータやクラウドコンピューティング化、スマートフォンの普及率の上昇により新たな市場の成長が見込まれるインターネット、IT関連のビジネス分野
- ・社会インフラの老朽化に伴う都市機能の強化や更新需要の恩恵を受けると考えられる建設関連企業
- ・新興国における人件費の上昇やIoTを活用した製造現場での技術革新などが追い風となることが期待されるFA（工場自動化）関連企業
- ・グローバルで着実に拡大が見込める「コト消費」の恩恵を受けるコンテンツ・エンターテインメント関連銘柄
- ・脱炭素社会づくりに貢献するクリーンエネルギー、省エネ関連の企業

その他、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー（駆動力）を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年6月14日～2023年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.057 (0.057)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	12	0.057	
期中の平均基準価額は、21,368円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年6月14日～2023年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 765 (46)	千円 2,825,327 ()	千株 1,932	千円 3,414,529

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2022年6月14日～2023年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,239,857千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,259,159千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.46

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月14日～2023年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,547千円
うち利害関係人への支払額 (B)	79千円
(B) / (A)	3.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.0%)			
熊谷組	22.3	—	—
日揮ホールディングス	149.4	76.7	140,399
インフロニア・ホールディングス	101.3	98.5	130,758
食料品 (2.2%)			
アサヒグループホールディングス	—	10.3	58,318
味の素	—	7.5	42,082
化学 (8.5%)			
信越化学工業	2.5	43.4	198,858
第一稀元素化学工業	40.5	—	—
日本酸素ホールディングス	56.4	20.3	63,884
東京応化工業	—	4.4	37,202
日本ペイントホールディングス	—	38.4	46,348
メック	—	11.6	38,396
医薬品 (3.1%)			
協和キリン	—	14.5	39,432
第一三共	36.4	19.5	99,664
ヘリオス	51.1	—	—
ゴム製品 (4.5%)			
横浜ゴム	—	23.3	72,393
ブリヂストン	—	22.5	131,737
ガラス・土石製品 (2.5%)			
東海カーボン	59.8	36.7	44,737
TOTO	—	7.3	31,995
フジインコーポレーテッド	—	3.9	35,373
鉄鋼 (1.5%)			
東京製鐵	116.9	—	—
大和工業	28.2	10.2	59,874
エンビプロ・ホールディングス	80.8	15.5	8,835
非鉄金属 (3.6%)			
住友金属鉱山	19.3	11.5	53,532
住友電気工業	—	64.8	110,257
SWCC	91.4	—	—
機械 (8.8%)			
野村マイクロ・サイエンス	20.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ローツェ	—	2.3	26,956
荏原製作所	—	20.7	136,764
ダイキン工業	—	4.8	138,192
セガサミーホールディングス	96.5	15.1	43,706
日立造船	197.7	—	—
IHI	71.1	14.1	53,298
電気機器 (15.8%)			
日立製作所	30.1	21.4	185,837
ルネサスエレクトロニクス	—	39.8	98,524
ワコム	147.9	31.5	20,538
ソニーグループ	11.9	18	248,490
ローム	—	2.7	34,236
東京エレクトロン	—	6.8	128,894
輸送用機器 (4.1%)			
デンソー	—	11.3	103,824
シマノ	—	3.5	82,250
精密機器 (4.9%)			
テルモ	—	18	80,388
島津製作所	—	19	86,545
トプコン	43.5	—	—
HOYA	3.3	3.3	57,535
その他製品 (2.4%)			
バンダイナムコホールディングス	—	22.3	76,266
任天堂	0.7	5.4	33,080
海運業 (—%)			
商船三井	23	—	—
情報・通信業 (10.4%)			
Appier Group	41.3	—	—
ビジョナル	1.7	7.4	57,646
ラクスル	8.8	12.4	16,839
ミンカブ・ジ・インフォノイド	18.3	—	—
ネットワンシステムズ	—	9.9	33,333
日本電信電話	—	37.2	153,189
KADOKAWA	22.1	28.8	96,336
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	11.7	77,442

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
コナミグループ	9.9	5		39,040
卸売業 (3.3%)				
伊藤忠商事	—	19.3		104,779
ミスミグループ本社	—	15.3		46,098
小売業 (1.3%)				
オイシックス・ラ・大地	—	8.2		18,548
日本瓦斯	33.5	19.8		38,570
ファーストリテイリング	1.5	—		—
銀行業 (6.3%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	256.4	207.7		199,599
りそなホールディングス	314.5	132.9		85,813
証券、商品先物取引業 (0.3%)				
ウェルスナビ	23	9.8		13,318
保険業 (4.4%)				
東京海上ホールディングス	—	41.2		133,158
T&Dホールディングス	94.7	32.8		65,829

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他金融業 (2.9%)				
オリックス	60.3	53.5		131,396
不動産業 (0.8%)				
ティーケーピー	47.7	—		—
パーク24	—	16.4		35,555
サービス業 (2.4%)				
アウトソーシング	69.3	—		—
リクルートホールディングス	8	8		37,032
東洋	35.2	—		—
TREホールディングス	69	—		—
大栄環境	—	20.4		47,246
東京都競馬	7.6	—		—
ダイセキ	—	6.1		22,997
合 計	株数・金額	2,625	1,504	4,533,179
	銘柄数<比率>	44	59	<98.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,533,179	% 98.3
コール・ローン等、その他	76,106	1.7
投資信託財産総額	4,609,285	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,609,285,233
コール・ローン等	27,291,232
株式(評価額)	4,533,179,130
未収入金	9,785,071
未収配当金	39,029,800
(B) 負債	4,300,033
未払解約金	4,300,000
未払利息	33
(C) 純資産総額(A-B)	4,604,985,200
元本	1,880,957,848
次期繰越損益金	2,724,027,352
(D) 受益権総口数	1,880,957,848口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,482円

(注) 期首元本額は2,321,866,253円、期中追加設定元本額は180,657,009円、期中一部解約元本額は621,565,414円、1口当たり純資産額は2.4482円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ THE NIPPON 1,880,957,848円

○損益の状況 (2022年6月14日～2023年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	96,016,242
受取配当金	96,072,990
受取利息	15
その他収益金	2,351
支払利息	△ 59,114
(B) 有価証券売買損益	603,434,924
売買益	927,329,055
売買損	△ 323,894,131
(C) 当期損益金(A+B)	699,451,166
(D) 前期繰越損益金	2,542,967,781
(E) 追加信託差損益金	200,042,991
(F) 解約差損益金	△ 718,434,586
(G) 計(C+D+E+F)	2,724,027,352
次期繰越損益金(G)	2,724,027,352

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーOne日本株 マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2023年6月12日）

作成対象期間（2022年6月14日～2023年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純総資産額
		期騰	落中率			
6期(2019年6月12日)	円 14,783		% △16.6	% 95.3	% —	百万円 5,323
7期(2020年6月12日)	15,698		6.2	98.8	—	3,194
8期(2021年6月14日)	23,056		46.9	98.3	—	2,011
9期(2022年6月13日)	16,441		△28.7	83.2	—	1,936
10期(2023年6月12日)	20,835		26.7	96.7	—	2,822

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落率		
(期首) 2022年6月13日	円 16,441		% —	% 83.2	% —
6月末	16,436		△ 0.0	81.8	—
7月末	17,494		6.4	87.2	—
8月末	18,198		10.7	86.2	—
9月末	17,625		7.2	86.6	—
10月末	18,977		15.4	93.3	—
11月末	20,701		25.9	98.0	—
12月末	19,161		16.5	88.3	—
2023年1月末	20,197		22.8	85.7	—
2月末	19,599		19.2	92.1	—
3月末	19,710		19.9	92.1	—
4月末	19,936		21.3	93.0	—
5月末	19,785		20.3	94.6	—
(期末) 2023年6月12日	20,835		26.7	96.7	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の16,441円から期末20,835円に値上がりとなりました。

- (下落) 2022年6月にFRB（米連邦準備理事会）が大幅利上げを決定したことから、急速な金融引き締めに伴う景気後退のリスクが強まったこと
- (上昇) 7月のCPI（消費者物価指数）の伸び率が市場予想を下回ったことを受けて、インフレ鎮静化の期待が高まり米金融引き締めに対する警戒感が和らいだこと
- (下落) FRBの大幅利上げや英経済対策への懸念に伴う金利急騰などから、世界的にリスク回避の動きが強まったこと
- (上昇) FRBの利上げペース鈍化観測などから米国株が上昇したことや、一部の良好な国内企業決算が好感されたこと
- (下落) 12月の日銀による金融政策修正に伴い急速な円高が進行したこと
- (上昇) ゼロコロナ政策解除に伴う中国経済の本格回復がグローバル経済をサポートするとの見方から、米欧のリセッション（景気後退）懸念が後退する相場展開となったこと
- (下落) 2023年1月、米地銀の破綻をきっかけに金融機関の信用不安が台頭し、リスク回避の姿勢が強まったこと
- (上昇) 5月には国内で新型コロナウイルス感染症が5類に移行され本格的な経済再開の期待が高まったことや、株価の出遅れ感に着目した海外投資家からの買いが強まったこと
- (上昇) 6月初旬に米国債のデフォルト（債務不履行）が回避されたことで、投資家の警戒感が後退したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

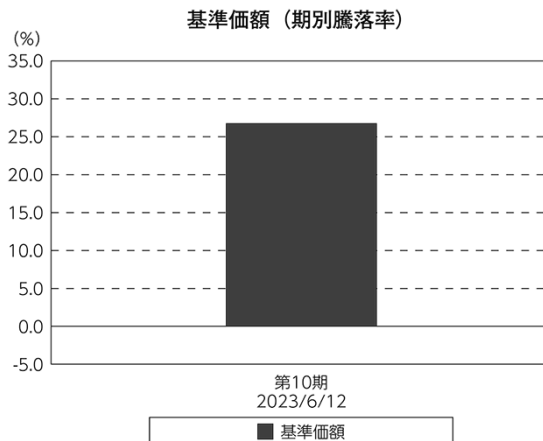
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。
- (2) 銘柄選択については、独力でも成長を遂げつつあると考える企業を選別し投資を実施しました。期中においては、医薬品、サービス業などのウェイトを引き上げた一方、バリュエーション（投資価値評価）とリスク管理の観点から、銀行業、電気機器などのウェイトを引き下げました。
- (3) 当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、サービス業、電気機器などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

株式市場において全般にバリュエーション調整が進んだことから、株価の上値余地が拡大してきたものと考えます。投資妙味のある銘柄を見極めて、中長期にわたり高成長する銘柄の保有を継続することに加え、割安感の生じた銘柄の発掘、組み入れを行なうことにより、運用パフォーマンスの向上を図ります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年6月14日～2023年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.075 (0.075)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	14	0.075	
期中の平均基準価額は、18,984円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月14日～2023年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,434 (16)	1,906,191 (-)	776	1,308,334

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年6月14日～2023年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,214,526千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,124,815千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月14日～2023年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,906	百万円 1,885	% 98.9	百万円 1,308	百万円 1,305	% 99.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,766千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,753千円
(B) / (A)	99.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (－%)			
INPEX	27.3	—	—
食料品 (0.3%)			
ユーグレナ	0.1	0.1	92
ベースフード	—	19.9	8,756
パルプ・紙 (0.0%)			
ニッポン高度紙工業	0.1	0.1	192
化学 (－%)			
メック	1.1	—	—
医薬品 (5.0%)			
そーせいグループ	0.9	0.9	2,704
ペプチドリーム	7.4	54.5	130,146
セルソース	4.4	0.1	277
坪田ラボ	—	5.5	3,833
機械 (3.2%)			
日本製鋼所	6.2	3.6	10,787
NITTOKU	0.1	17.7	48,338
ディスコ	0.1	—	—
TOWA	—	11.2	27,944
オルガノ	0.1	—	—
電気機器 (6.2%)			
イビデン	0.1	0.1	766
ダイヘン	—	0.5	2,765
アドテック プラズマ テクノロジー	14.4	24.4	38,088
アンリツ	0.1	0.1	121
アルプスアルパイン	11.6	0.1	124
アドバンテスト	0.1	0.1	1,836
ローム	0.6	4.6	58,328
新光電気工業	3.9	—	—
太陽誘電	0.1	—	—
村田製作所	3.6	1.6	13,614
日本ケミコン	0.1	—	—
SCREENホールディングス	1.6	1.2	18,654
東京エレクトロン	0.6	1.8	34,119

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (0.0%)			
スズキ	0.1	0.1	500
精密機器 (－%)			
日機装	2	—	—
トプコン	5.4	—	—
電気・ガス業 (－%)			
関西電力	0.1	—	—
陸運業 (0.1%)			
南海電気鉄道	—	0.7	2,242
海運業 (－%)			
日本郵船	0.8	—	—
空運業 (1.6%)			
ANAホールディングス	13.7	13.7	43,059
倉庫・運輸関連業 (－%)			
三井倉庫ホールディングス	0.1	—	—
情報・通信業 (46.1%)			
手間いらず	0.5	2.4	9,492
グリー	16	—	—
アイスタイル	36	40.7	26,455
エニグモ	0.1	—	—
じげん	—	5.5	4,037
セレス	41.1	64.4	64,335
インターネットイニシアティブ	0.1	—	—
GMOグローバルサイン・ホールディングス	3.3	3.3	10,807
いい生活	—	9.9	6,256
クラウドワークス	32.9	6.1	8,454
アカツキ	3.1	—	—
チェンジホールディングス	2.9	42.5	89,165
ユーザベース	58.5	—	—
PKSHA Technology	19	3.8	11,552
マネーフォワード	7.7	7.5	46,860
ニューラルグループ	0.1	13.3	20,176
ベイシス	0.7	0.7	1,561
ブレイド	21.1	17.1	14,158
ヤブリ	12.8	6.4	8,211

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ENECHANGE	1.9	24.4	34,916
スパイダープラス	0.5	13.9	10,855
ビジョナル	10.1	7.7	59,983
THECOO	0.1	—	—
サスメド	1.5	15.9	21,767
セーフィー	9.3	69.9	57,807
くふうカンパニー	29.9	18.2	8,827
CINC	14.5	13.2	11,919
ラクスル	15.5	30.4	41,283
メルカリ	15	—	—
フレクト	0.7	2.4	8,724
Finatextホールディングス	7.9	49	38,465
スマレジ	9.6	32	84,608
カオナビ	26.1	2.6	5,449
Sansan	17.7	22.7	40,667
Chatwork	55.5	84.4	102,039
HENNGE	—	60.1	54,570
BASE	18.2	99.9	26,973
フリー	—	27.1	91,327
マクアケ	—	2.9	3,187
メドレー	35.9	21.1	109,298
スペースマーケット	1.4	3.3	1,032
ビザスク	3.9	0.2	300
サイバーセキュリティクラウド	2.4	16.6	50,464
Speee	13.7	8.2	17,687
AnyMind Group	—	12	11,004
ヌーラボ	—	18.8	14,494
スマートドライブ	—	3.1	9,749
note	—	33.3	18,281
卸売業 (1.8%)			
フーディゾン	—	8.8	16,755
BuySell Technologies	5.7	6.1	32,879
岩谷産業	0.1	—	—
バリュエンスホールディングス	0.1	—	—
ヨンキユウ	0.1	0.1	224
小売業 (2.2%)			
マツキヨココカラ&カンパニー	0.1	0.1	788
クラシコム	—	32.9	52,080
HYUGA PRIMARY CARE	0.1	1.4	3,168
いつも	6.9	5.5	4,873

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (3.1%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	—	9.9	11,741
三菱UFJフィナンシャル・グループ	0.1	—	—
りそなホールディングス	98.9	98.9	63,859
群馬銀行	—	15.4	7,910
ふくおかフィナンシャルグループ	4.7	—	—
京都銀行	7.7	—	—
証券、商品先物取引業 (1.2%)			
SBIリーディングサービス	—	15.5	33,402
FPG	0.1	0.1	116
ジャパンインベストメントアドバイザー	6.6	—	—
マネックスグループ	0.1	—	—
保険業 (4.0%)			
ライフネット生命保険	92.2	107.7	109,100
その他金融業 (0.8%)			
ネットプロテクションズホールディングス	30.3	61.3	21,148
不動産業 (3.5%)			
いちご	0.1	—	—
ツクルバ	43.6	44.4	36,541
SREホールディングス	—	8	27,680
パーク24	0.1	0.1	216
property technologie	—	0.3	576
東京建物	29	16	29,856
サービス業 (20.9%)			
UTグループ	—	19.9	58,466
ギグワークス	2.4	2.4	648
新日本科学	—	36.1	80,539
エムスリー	3.2	5.9	19,145
アウトソーシング	9.5	9.5	12,758
インフォマート	—	2.6	738
セブテーニ・ホールディングス	18.8	18.8	6,974
テイクアンドギヴ・ニーズ	0.1	—	—
サイバーエージェント	0.1	0.1	104
アドバンチャー	14.3	16.9	157,677
ベクトル	—	35.3	47,513
エアトリ	11.6	2.2	5,673
HANATOUR JAPAN	0.8	1.3	2,375
ベルトラ	—	23.2	14,221
フォースタートアップス	12.4	4.9	8,330
Retty	—	7.7	1,563

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
AB&Company	—	0.3	306
トリドリ	—	4.9	10,667
AViC	—	7	6,328
エアークローゼット	—	0.7	270
エイチ・アイ・エス	22.2	29.9	57,019
共立メンテナンス	7.7	9.9	52,420
グリーンランドリゾート	—	0.5	297

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
藤田観光	1.1	7.8	28,041	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,084	1,759	2,729,497
	銘柄数<比率>	102	106	<96.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,729,497	95.1
コール・ローン等、その他	140,565	4.9
投資信託財産総額	2,870,062	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,870,062,330
コール・ローン等	121,423,828
株式(評価額)	2,729,497,860
未収入金	15,287,942
未収配当金	3,852,700
(B) 負債	47,788,026
未払金	46,487,879
未払解約金	1,300,000
未払利息	147
(C) 純資産総額(A-B)	2,822,274,304
元本	1,354,613,285
次期繰越損益金	1,467,661,019
(D) 受益権総口数	1,354,613,285口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,835円

(注) 期首元本額は1,178,057,951円、期中追加設定元本額は335,877,654円、期中一部解約元本額は159,322,320円、1口当たり純資産額は2.0835円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ THE NIPPON 1,354,613,285円

○損益の状況 (2022年6月14日～2023年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,850,408
受取配当金	12,847,833
受取利息	23
その他収益金	70,137
支払利息	△ 67,585
(B) 有価証券売買損益	520,732,012
売買益	705,906,163
売買損	△ 185,174,151
(C) 当期損益金(A+B)	533,582,420
(D) 前期繰越損益金	758,833,933
(E) 追加信託差損益金	319,922,346
(F) 解約差損益金	△ 144,677,680
(G) 計(C+D+E+F)	1,467,661,019
次期繰越損益金(G)	1,467,661,019

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2023年6月12日）

作成対象期間（2022年6月14日～2023年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
6期(2019年6月12日)	円 18,971		% △12.5	% 90.6	% —	百万円 12,673
7期(2020年6月12日)	18,807		△0.9	84.8	—	7,466
8期(2021年6月14日)	29,088		54.7	91.3	—	5,724
9期(2022年6月13日)	21,535		△26.0	81.3	—	5,677
10期(2023年6月12日)	24,916		15.7	87.6	—	9,074

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

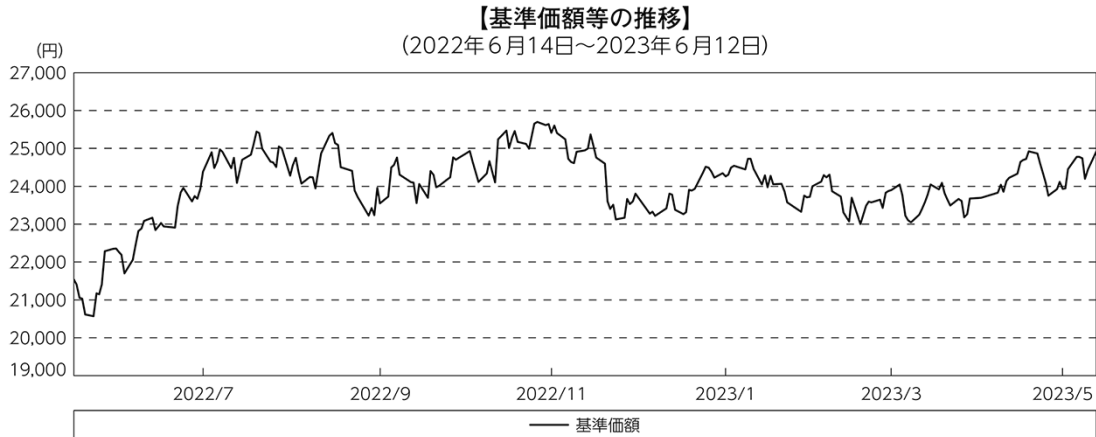
年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落率		
(期首) 2022年6月13日	円 21,535		% —	% 81.3	% —
6月末	22,188		3.0	85.5	—
7月末	24,381		13.2	90.5	—
8月末	24,754		14.9	84.8	—
9月末	23,552		9.4	88.3	—
10月末	24,883		15.5	90.9	—
11月末	25,415		18.0	88.4	—
12月末	23,805		10.5	85.4	—
2023年1月末	24,265		12.7	91.2	—
2月末	23,751		10.3	89.4	—
3月末	23,902		11.0	92.5	—
4月末	23,675		9.9	93.0	—
5月末	23,930		11.1	89.8	—
(期末) 2023年6月12日	24,916		15.7	87.6	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首21,535円から期末24,916円に値上がりとなりました。

- (上昇) 2022年7月の参議院選挙で自民党が改選議席の過半数を単独で確保し、政権運営が安定するとの見方が広がったこと
- (上昇) 米国のインフレ懸念がやや和らぎ、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げペースを緩めるとの期待が高まったこと
- (下落) 世界の中央銀行が相次いで利上げを行ない、景気後退懸念が強まったこと
- (上昇) FRBが利上げペースを緩めるとの観測から米国株式市場が上昇したこと
- (下落) 12月に日銀が大規模緩和を修正し長期金利の許容変動幅の拡大を決めたことが、事実上の利上げと受け止められたこと
- (上昇) 日銀が2023年1月の金融政策決定会合で金融緩和策の現状維持を決めたこと
- (下落) 米国でのインフレの根強さを示す経済指標の発表を受け、金融引き締め長期化への警戒感が広がったこと
- (下落) 欧米の金融機関の信用不安により投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上昇) 4月に就任した植田日銀新総裁が金融緩和を継続する姿勢を示したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

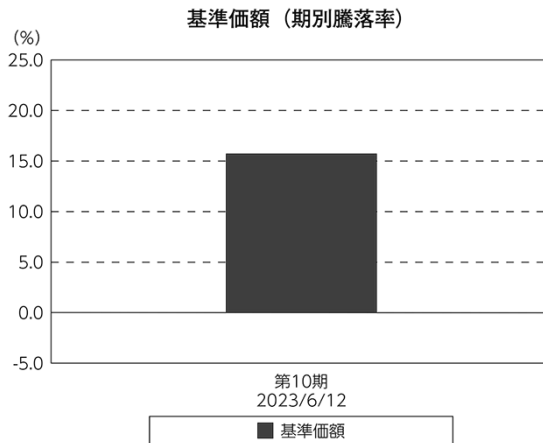
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。
- (2) 国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行ないました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込めるサービス業等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄を選定しました。一方、入れ替えとして情報・通信等の銘柄を中心に業績鈍化の懸念のある銘柄を売却しました。
- (3) 当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、サービス業、機械などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

東証一部企業全体の株価収益率（12カ月先予想ベース）13.9倍程度と過去10年平均と比較して同水準となっています。為替動向や今後の海外経済動向等を勘案すると、企業業績は2024年に向け緩やかな拡大傾向を辿ることが期待できることや株主還元の積極化やデフレ脱却への期待等を背景に株価バリュエーションは上向くとみています。リスク要因については、米国のインフレの高止まりとそれに伴う米FRBの金融政策動向及び地政学的リスクを想定しています。

こうした環境のもと、国内株式市場は、調整局面を経ながら当面上昇基調を辿ると予想しています。その中で企業独自の要因で高い成長が期待できる中小型成長銘柄は、利益成長に見合ったリターンが期待できると考えています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行ないます。

当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年6月14日～2023年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.060 (0.060)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	14	0.060	
期中の平均基準価額は、24,041円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月14日～2023年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,065 (64)	3,745,036 (-)	651	1,284,551

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年6月14日～2023年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,029,587千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,440,683千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月14日～2023年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,745	百万円 226	% 6.0	百万円 1,284	百万円 81	% 6.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,332千円
うち利害関係人への支払額 (B)	405千円
(B) / (A)	9.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (1.1%)			
旭有機材	—	20	85,200
医薬品 (3.1%)			
ペプチドリーム	—	80	191,040
セルソース	102.4	19.4	53,873
機械 (5.4%)			
ダイキン工業	15	15	431,850
電気機器 (1.3%)			
シスメックス	—	10	101,000
精密機器 (1.6%)			
朝日インテック	—	45	124,110
情報・通信業 (44.2%)			
デジタルアーツ	—	20	119,000
エムアップホールディングス	330	355	419,965
じげん	—	214.1	157,149
SHIFT	—	6	153,030
GMOペイメントゲートウェイ	41.4	41.4	478,791
インターネットイニシアティブ	55	110	306,350
ULSグループ	50	60	209,700
ギガプライズ	10	—	—
クラウドワークス	—	149	206,514
ラクス	38	38	90,421
Ubicomホールディングス	54	—	—
ユーザベース	70	—	—
うるる	63	—	—
ENECHANGE	8.2	—	—
メルカリ	10	30	93,450
ミンカブ・ジ・インフォノイド	86.1	30.1	57,460
Link-U	—	53	61,427
ギフティ	109	139	265,768
Speee	30	—	—
オービック	12	12	288,300
ネットワンシステムズ	—	25	84,175

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
USEN-NEXT HOLDINGS	—	90	306,000	
光通信	4	10	214,250	
小売業 (1.0%)				
Monotaro	—	40	81,580	
不動産業 (1.8%)				
SREホールディングス	10	23	79,580	
パーク24	40	30	65,040	
サービス業 (40.5%)				
日本M&Aセンターホールディングス	—	160	163,200	
UTグループ	—	113.8	334,344	
リンクアンドモチベーション	60	—	—	
ディップ	127.9	127.9	447,010	
ベネフィット・ワン	128.5	68.5	113,401	
エムスリー	53.4	58.4	189,508	
アウトソーシング	—	161.8	217,297	
ジャパンバストレスキューシステム	—	60	42,900	
クリーク・アンド・リバー社	—	123.6	245,098	
フルキャストホールディングス	—	106	244,648	
ベクトル	—	240	323,040	
リクルートホールディングス	48	28	129,612	
ペイカレント・コンサルティング	—	10	54,020	
ジャパンエレベーターサービスホールディン	80	90	169,110	
キュービーネットホールディングス	50	141	210,513	
ジモティー	85	102.7	198,621	
NexTone	45	29.9	66,049	
M&A総研ホールディングス	—	7	75,530	
合 計	株数・金額	1,815	3,293	7,948,929
	銘柄数<比率>	29	43	<87.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,948,929	% 87.3
コール・ローン等、その他	1,159,182	12.7
投資信託財産総額	9,108,111	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,108,111,856
コール・ローン等	1,136,765,006
株式(評価額)	7,948,929,850
未収配当金	22,417,000
(B) 負債	33,928,380
未払解約金	33,927,000
未払利息	1,380
(C) 純資産総額(A-B)	9,074,183,476
元本	3,641,954,059
次期繰越損益金	5,432,229,417
(D) 受益権総口数	3,641,954,059口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,916円

(注) 期首元本額は2,636,520,301円、期中追加設定元本額は1,255,168,117円、期中一部解約元本額は249,734,359円、1口当たり純資産額は2,4916円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラーT&D J Flag日本株F (適格機関投資家専用) 2,503,753,586円
 ・ノムラ THE NIPPON 1,138,200,473円

○損益の状況 (2022年6月14日～2023年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	58,092,255
受取配当金	58,228,610
受取利息	67
その他収益金	147,013
支払利息	△ 283,435
(B) 有価証券売買損益	875,101,771
売買益	1,229,340,302
売買損	△ 354,238,531
(C) 当期損益金(A+B)	933,194,026
(D) 前期繰越損益金	3,041,234,149
(E) 追加信託差損益金	1,807,456,883
(F) 解約差損益金	△ 349,655,641
(G) 計(C+D+E+F)	5,432,229,417
次期繰越損益金(G)	5,432,229,417

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。